



2016年2月29日

各位

会社名 日本電気株式会社  
代表者名 代表取締役執行役員社長 遠藤 信博  
(コード番号 6701 東証第一部)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 飾森 亜樹子  
(TEL 03-3798-6511)

## 役員の変動について

NECは、本日開催された取締役会において、下記のとおり4月1日付の役員人事を決定し、6月開催予定の定時株主総会日付の役員人事を内定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 4月1日付役員人事 ( )内は現職

### (1) 異動

執行役員副社長 木下 学 (執行役員常務)  
執行役員常務 龍野 康次郎 (執行役員)  
執行役員常務 江村 克己 (執行役員)  
執行役員常務 牧原 晋 (執行役員)  
執行役員常務 大嶽 充弘 (執行役員)  
執行役員常務 木下 肇 (執行役員)  
執行役員常務 松木 俊哉 (執行役員)  
執行役員常務 福田 公彦 (執行役員)  
執行役員常務 石井 力 (執行役員)  
執行役員常務 堺 和宏 (執行役員)

### (2) 新任

執行役員常務 伊藤 幸夫 (顧問)  
執行役員 望月 康則 (中央研究所 理事)  
執行役員 赤木 鉄朗 (NEC オーストラリア社 社長)  
執行役員 石橋 研二 (中国支社長)

執行役員 西原 基夫 (クラウドシステム研究所長)  
執行役員 獅子井 耕司 (公共ソリューション事業部長)  
執行役員 辻 俊也 (国内ネットワークソリューション事業部長)  
執行役員 加藤 直樹 (エンタープライズ企画本部長)  
執行役員 吉田 直樹 (海洋システム事業部長)  
執行役員 松原 文明 (パブリックビジネスユニット 理事)

(3) 退任

岡田 秀一 (執行役員副社長)  
岡田 邦明 (執行役員常務)  
山元 正人 (執行役員常務)  
庄司 信一 (執行役員常務)  
佐藤 誠 (執行役員)  
団 博己 (執行役員)

< チーフオフィサー (4月1日付) >

CGO (チーフグローバルオフィサー)	執行役員常務	森田 隆之
CMO (チーフマーケティングオフィサー)	取締役 執行役員常務	清水 隆明
CFO (チーフフィナンシャルオフィサー)	取締役 執行役員常務	川島 勇
CIO (チーフインフォメーションオフィサー)	執行役員常務	龍野 康次郎
CISO (チーフインフォメーションセキュリティオフィサー)	執行役員常務	龍野 康次郎
CTO (チーフテクノロジーオフィサー)	執行役員常務	江村 克己

2. 6月定時株主総会日付役員人事 ( )内は現職

(1) 新任取締役

取締役 執行役員常務 森田 隆之 (執行役員常務)  
取締役 執行役員常務 江村 克己 (執行役員 4月1日付執行役員常務)

(2) 退任取締役

矢野 薫 (取締役会長 4月1日付取締役)  
安井 潤司 (代表取締役 執行役員副社長)

( 3 ) 新任監査役

社外監査役 山田 和保 ( 公認会計士 )

( 4 ) 退任監査役

伊東 敏 ( 社外監査役 )

ご参考

新任の統括ユニット、ビジネスユニットおよび中央研究所担当役員 ( 4 月 1 日付 )

SI・サービス&エンジニアリング統括ユニット	執行役員常務	堺 和宏
グローバルビジネスユニット ( 注 )	執行役員常務	松木 俊哉
システムプラットフォームビジネスユニット	執行役員常務	福田 公彦
中央研究所	執行役員	西原 基夫

( 注 ) 4 月 1 日付で「海外ビジネスユニット」を改称

退任役員の就任予定

矢野 薫	特別顧問
安井 潤司	特別顧問
岡田 秀一	特別顧問
岡田 邦明	常務理事
山元 正人	シニアオフィサー
庄司 信一	シニアオフィサー
佐藤 誠	NEC ソリューションイノベータ株式会社 執行役員常務
団 博己	NEC ネクサソリューションズ株式会社 取締役

以上

<別紙>

新任取締役の略歴

森田 隆之（もりた たかゆき）

生年月日 1960年2月5日  
学 歴 1983年3月 東京大学法学部卒業  
経 歴 1983年4月 当社入社  
2002年4月 事業開発部長  
2006年4月 執行役員 兼 事業開発本部長  
2008年4月 執行役員  
2011年7月 執行役員常務、現在に至る。

江村 克己（えむら かつみ）

生年月日 1957年12月20日  
学 歴 1982年3月 東京大学大学院工学研究科修士課程修了  
経 歴 1982年4月 当社入社  
2004年4月 研究企画部長  
2007年4月 知的資産統括本部長  
2010年4月 執行役員 兼 中央研究所長  
2013年4月 執行役員、現在に至る。

新任監査役の略歴

山田 和保（やまだ かずやす）

生年月日 1949年2月24日  
学 歴 1973年9月 同志社大学大学院商学研究科修士課程修了  
経 歴 1973年10月 プライス・ウォーターハウス会計事務所（現プライスウ  
ォーターハウスクーパーズ）大阪事務所入所  
1976年10月 公認会計士登録、現在に至る。  
1978年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所（現プライスウ  
ォーターハウスクーパーズ）退所  
同年同月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）  
大阪事務所入所  
1986年5月 同監査法人 社員  
2010年10月 有限責任監査法人トーマツ レピュテーション・リスク  
本部長 兼 経営会議メンバー  
2013年9月 同監査法人 レピュテーション・リスク本部長  
兼 経営会議メンバー退任  
2014年6月 同監査法人退所

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下 NEC と総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NEC が金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。

NEC は、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー( safe-harbor )ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NEC は予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまで NEC の分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NEC の事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において NEC が引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NEC が中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じて NEC が経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NEC が保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NEC に対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NEC がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NEC が事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。